

2 国民健康保険特別会計予算

このページは空白です。

平成28年度筑後市国民健康保険特別会計予算

平成28年度筑後市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,905,928千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定による歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 総務費の各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成28年 3月 4日 提出

筑後市長 中 村 征 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円、△は減

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,081,593
	1. 国民健康保険税	1,081,593
2. 使用料及び手数料		601
	1. 手数料	601
3. 国庫支出金		1,841,215
	1. 国庫負担金	1,282,401
	2. 国庫補助金	558,814
4. 療養給付費交付金		170,000
	1. 療養給付費交付金	170,000
5. 前期高齢者交付金		1,387,512
	1. 前期高齢者交付金	1,387,512
6. 県支出金		356,237
	1. 県負担金	41,789
	2. 県補助金	314,448
7. 共同事業交付金		1,540,615
	1. 共同事業交付金	1,540,615
8. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
9. 繰入金		513,941
	1. 他会計繰入金	513,941
10. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
11. 諸収入		14,212
	1. 延滞金、加算金及び過料	5,200
	2. 雑入	9,012

単位：千円、△は減

款	項	金額
歳	入 合 計	6,905,928

歳 出

単位：千円、△は減

款	項	金 額
1. 総務費		82,486
	1. 総務管理費	65,479
	2. 徴税費	16,750
	3. 運営協議会費	257
2. 保険給付費		4,257,737
	1. 療養諸費	3,716,270
	2. 高額療養費	509,350
	3. 移送費	2
	4. 出産育児諸費	29,415
	5. 葬祭諸費	2,700
3. 後期高齢者支援金等		682,947
	1. 後期高齢者支援金等	682,947
4. 前期高齢者納付金等		1,060
	1. 前期高齢者納付金等	1,060
5. 老人保健拠出金		35
	1. 老人保健拠出金	35
6. 介護納付金		280,000
	1. 介護納付金	280,000
7. 共同事業拠出金		1,498,975
	1. 共同事業拠出金	1,498,975
8. 保健事業費		57,087
	1. 特定健康診査等事業費	52,629
	2. 保健事業費	4,458
9. 基金積立金		20,000
	1. 基金積立金	20,000

単位：千円、△は減

款	項	金額
10. 公債費		2,100
	1. 公債費	2,100
11. 諸支出金		3,501
	1. 償還金及び還付加算金	3,501
12. 予備費		20,000
	1. 予備費	20,000
歳	出	合
		計
		6,905,928

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,081,593	1,112,957	△31,364
2. 使用料及び手数料	601	601	0
3. 国庫支出金	1,841,215	1,780,184	61,031
4. 療養給付費交付金	170,000	297,109	△127,109
5. 前期高齢者交付金	1,387,512	1,326,552	60,960
6. 県支出金	356,237	351,999	4,238
7. 共同事業交付金	1,540,615	1,549,415	△8,800
8. 財産収入	1	1	0
9. 繰入金	513,941	430,591	83,350
10. 繰越金	1	1	0
11. 諸収入	14,212	12,712	1,500
歳入合計	6,905,928	6,862,122	43,806

(歳出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	82,486	82,244	242	0	0	603	81,883
2. 保険給付費	4,257,737	4,254,318	3,419	1,585,905	0	1,696,309	975,523
3. 後期高齢者支援金等	682,947	661,774	21,173	363,295	0	0	319,652
4. 前期高齢者納付金等	1,060	368	692	0	0	0	1,060
5. 老人保健拠出金	35	35	0	0	0	0	35
6. 介護納付金	280,000	279,556	444	164,599	0	0	115,401
7. 共同事業拠出金	1,498,975	1,486,249	12,726	64,340	0	1,401,818	32,817
8. 保健事業費	57,087	51,977	5,110	19,313	0	0	37,774
9. 基金積立金	20,000	20,000	0	0	0	1	19,999
10. 公債費	2,100	2,100	0	0	0	0	2,100
11. 諸支出金	3,501	3,501	0	0	0	0	3,501
12. 予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000
歳出合計	6,905,928	6,862,122	43,806	2,197,452	0	3,098,731	1,609,745

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,033,003	1,032,196	807	1. 医療給付費分現年課税分	684,889	○現年課税分 684,889 所得割 471,540千円 資産割 15,871千円 平等割 159,344千円 均等割 220,036千円 軽減計 △107,635千円 限度超過計 △74,267千円
				2. 医療給付費分滞納繰越分	37,230	○滞納繰越分 37,230 248,200千円×15.0%=37,230千円
				3. 介護納付金分現年課税分	82,472	○現年課税分 82,472 所得割 52,294千円 平等割 18,437千円 均等割 29,588千円 軽減計 △13,163千円 限度超過計 △4,684千円
				4. 介護納付金分滞納繰越分	4,800	○滞納繰越分 4,800 32,000千円×15.0%=4,800千円
				5. 後期高齢者支援金分現年課税分	212,783	○現年課税分 212,783 所得割 149,221千円 平等割 35,410千円 均等割 83,824千円 軽減計 △33,739千円 限度超過計 △21,933千円

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				6. 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	10,829	○滞納繰越分 63,700千円×17.0%=10,829千円
2. 退職被保険者等国民健康保 険税	48,590	80,761	△32,171	1. 医療給付費分現年 課税分	28,492	○現年課税分 所得割 17,521千円 資産割 881千円 平等割 5,646千円 均等割 10,046千円 軽減計 △4,062千円 限度超過計 △1,540千円
				2. 医療給付費分滞納 繰越分	1,564	○滞納繰越分 9,200千円×17.0%=1,564千円
				3. 介護納付金分現年 課税分	8,976	○現年課税分 所得割 4,641千円 平等割 2,188千円 均等割 4,011千円 軽減計 △1,536千円 限度超過計 △328千円
				4. 介護納付金分滞納 繰越分	360	○滞納繰越分 1,800千円×20.0%=360千円
				5. 後期高齢者支援金 分現年課税分	8,858	○現年課税分 所得割 5,545千円 平等割 1,255千円 均等割 3,827千円

国民健康保険税

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						軽減計 △1,301千円 限度超過計 △468千円
				6. 後期高齢者支援金 分滞納繰越分	340	○滞納繰越分 340 1,700千円×20.0%=340千円
計	1,081,593	1,112,957	△31,364			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務管理手数料	1	○証明手数料 1
2. 督促手数料	600	600	0	1. 督促手数料	600	○国民健康保険税督促手数料 600
計	601	601	0			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 療養給付費等負担金	1,240,612	1,200,226	40,386	1. 現年度分	1,240,612	○療養給付費負担金 884,618 ○介護給付費負担金 114,632 ○後期高齢者支援金負担金 241,362
2. 高額医療費共同事業負担金	32,170	30,661	1,509	1. 現年度分	32,170	○高額医療費共同事業負担金 32,170
3. 特定健康診査等負担金	9,619	8,784	835	1. 現年度分	9,619	○特定健康診査等負担金 9,619
計	1,282,401	1,239,671	42,730			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 財政調整交付金	558,814	540,513	18,301	1. 現年度分	558,814	○特別調整交付金(その他特別事情分) 87,188 ○普通調整交付金(介護納付金分) 35,105 ○特別調整交付金(エイズ関係) 75
------------	---------	---------	--------	---------	---------	--

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						○普通調整交付金(医療給付費分) 300,758
						○特別調整交付金(精神・結核分) 50,000
						○後期高齢者支援金 85,688
計	558,814	540,513	18,301			

(款) 4. 療養給付費交付金 (項) 1. 療養給付費交付金

1. 療養給付費交付金	170,000	297,109	△127,109	1. 現年度分	170,000	○退職者医療交付金 170,000
計	170,000	297,109	△127,109			

(款) 5. 前期高齢者交付金 (項) 1. 前期高齢者交付金

1. 前期高齢者交付金	1,387,512	1,326,552	60,960	1. 現年度分	1,387,512	○前期高齢者交付金 1,387,512
計	1,387,512	1,326,552	60,960			

(款) 6. 県支出金 (項) 1. 県負担金

1. 共同事業負担金	32,170	30,661	1,509	1. 現年度分	32,170	○高額医療費共同事業負担金 32,170
2. 特定健康診査等負担金	9,619	8,784	835	1. 現年度分	9,619	○特定健康診査等負担金 9,619
計	41,789	39,445	2,344			

(款) 6. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 財政調整交付金	314,448	312,554	1,894	1. 財政調整交付金	314,448	○財政調整交付金(財政健全化交付金) 50,000
						○財政調整交付金(定率交付金) 264,448
計	314,448	312,554	1,894			

県支出金

(款) 7. 共同事業交付金 (項) 1. 共同事業交付金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 共同事業交付金	147,607	145,380	2,227	1. 現年度分	147,607	○高額医療費共同事業交付金 147,607
2. 保険財政共同安定化事業交付金	1,393,008	1,404,035	△11,027	1. 現年度分	1,393,008	○保険財政共同安定化事業交付金 1,393,008
計	1,540,615	1,549,415	△8,800			

(款) 8. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	○国民健康保険財政調整積立基金利子収入 1
計	1	1	0			

(款) 9. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	513,941	430,591	83,350	1. 一般会計繰入金	303,221	○国民健康保険基盤安定繰入金 256,444 ○非自発の失業者国民健康保険税軽減分繰入金 5,845 ○国民健康保険財政調整積立基金繰入金 20,000 ○地方単独事業実施に伴い減額された国庫補助繰入金 20,932
				2. 人件費繰入金	79,662	○人件費繰入金 59,153 ○管理事務費分繰入金 20,509
				3. 出産育児一時金繰入金	19,600	○出産育児一時金繰入金 19,600
				4. 財政支援分繰入金	78,067	○財政支援分繰入金 78,067
				5. 特定健康診査繰入金	33,391	○特定健康診査繰入金 33,391
計	513,941	430,591	83,350			

(款) 10. 繰越金 (項) 1. 繰越金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	○繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 11. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0	1. 延滞金	5,000	○一般被保険者国民健康保険税延滞金 5,000
2. 退職被保険者等延滞金	200	200	0	1. 延滞金	200	○退職被保険者等国民健康保険税延滞金 200
計	5,200	5,200	0			

(款) 11. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	6,000	5,000	1,000	1. 第三者納付金	6,000	○一般被保険者第三者納付金 6,000
2. 退職被保険者等第三者納付金	1,000	1,000	0	1. 第三者納付金	1,000	○退職被保険者等第三者納付金 1,000
3. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0	1. 返納金	1,000	○一般被保険者不正不当利得返納金 1,000
4. 退職被保険者等返納金	10	10	0	1. 返納金	10	○退職被保険者等不正不当利得返納金 10
5. 雑入	1,002	502	500	1. 雑入	1,002	○一般職非常勤職員雇用保険料 1 ○臨時職員雇用保険料 1 ○その他 1,000
計	9,012	7,512	1,500			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	55,868	55,415	453			2	55,866	2. 給料	24,213	◇職員人件費(7人)	46,333
						(内訳)		3. 職員手当等	14,082	○給料	24,213
						使用料及び		4. 共済費	7,817	○職員手当等	14,082
						手数料		7. 賃金	80	・扶養手当	390
							1	9. 旅費	210	・住居手当	972
						諸収入		11. 需用費	1,373	・通勤手当	398
							1	12. 役務費	5,145	・時間外勤務手当	2,297
								13. 委託料	2,716	・期末手当	5,606
								14. 使用料及び賃借料	50	・勤勉手当	3,447
								19. 負担金、補助及び交付金	182	・児童手当	972
										○共済費	7,817
										・共済負担金	7,769
										・公務災害	48
										○委託料	54
										・職員総合健診委託料	54
										○負担金、補助及び交付金	167
										・福利厚生負担金	62
										・市町村福祉協会負担金	105
										◇一般管理に要する経費	9,535
										○賃金	80
										○旅費	210
										・普通旅費	96
										・特別旅費	114

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ○ 需用費 1,373 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 266 ・ 食糧費 3 ・ 印刷製本費 996 ・ 修繕料 108 ○ 役員費 5,145 <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便料 2,684 ・ 電話料 374 ・ 手数料 2,087 ○ 委託料 2,662 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保守点検委託料 162 ・ 特別調整交付金（結核・精神）支援サービス委託料 2,500 ○ 使用料及び賃借料 50 ○ 負担金、補助及び交付金 15 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国市町村国保主管課長研究協議会等負担金 10 ・ 九州都市国保研究協議会負担金 5
2. 連合会負担金	2,441	2,719	△278				2,441	19. 負担金、補助及び交付金	2,441	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 国保連合会負担金（連合会負担金分） 2,441 <ul style="list-style-type: none"> ○ 負担金、補助及び交付金 2,441 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国保連合会負担金 2,441

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. 医療費適正化 特別対策事業 費	7,170	6,926	244			1 (内訳) 諸収入 1	7,169	1. 報酬 4. 共済費 9. 旅費 11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料	3,783 645 120 10 2,598 14	◇医療費適正化特別対策事業に要する経費 ○報酬 ○共済費 ・社会保険料 ・労働保険料 ○旅費 ・費用弁償 ○需用費 ・消耗品費 ○役務費 ・郵便料 ・手数料 ○委託料 ・健康診断委託料	7,170 3,783 645 592 53 120 120 10 10 2,598 2,249 349 14 14
計	65,479	65,060	419			3	65,476				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税费

1. 賦課徴収費	16,750	16,931	△181			600 (内訳) 使用料及び 手数料 600	16,150	2. 給料 3. 職員手当等 4. 共済費 9. 旅費 11. 需用費	6,543 4,148 2,129 12 1,601	◇職員人件費(2人) ○給料 ○職員手当等 ・扶養手当 ・住居手当 ・通勤手当	12,820 6,543 4,148 312 324 156
----------	--------	--------	------	--	--	--	--------	---	--	--	---

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 役務費	2,297	・時間外勤務手当 851
								14. 使用料及び賃借料	20	・期末手当 1,551
										・勤勉手当 954
										○ 共済費 2,129
										・ 共済負担金 2,129
										◇ 賦課徴収事務に要する経費 3,930
										○ 旅費 12
										・ 普通旅費 12
										○ 需用費 1,601
										・ 消耗品費 60
										・ 燃料費 146
										・ 印刷製本費 1,287
										・ 修繕料 108
										○ 役務費 2,297
										・ 郵便料 1,199
										・ 電話料 168
										・ 手数料 905
										・ 自動車損害保険料 25
										○ 使用料及び賃借料 20
計	16,750	16,931	△181			600	16,150			

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 運営協議会費	257	253	4				257	1. 報酬	234	◇国保運営協議会の運営に要する経費	257
								9. 旅費	9	○報酬	234
								11. 需用費	14	○旅費	9
										・費用弁償	3
										・普通旅費	6
										○需用費	14
										・消耗品費	6
										・食糧費	8
計	257	253	4				257				

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	3,495,500	3,432,000	63,500	1,385,679		1,229,247 (内訳) 前期高齢者 交付金 1,206,630 共同事業交 付金 22,617	880,574	19. 負担金、補助 及び交付金	3,495,500	◇一般被保険者の療養給付に要する経費	3,495,500
										○負担金、補助及び交付金	3,495,500
										・療養給付費負担金	3,495,500
2. 退職被保険者等療養給付費	158,000	255,000	△97,000			137,585	20,415	19. 負担金、補助 及び交付金	158,000	◇退職被保険者等の療養給付に要する経費	158,000
										○負担金、補助及び交付金	158,000
										・療養給付費負担金	158,000

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
						(内訳) 療養給付費 交付金 137,585				
3. 一般被保険者 療養費	49,000	47,000	2,000	18,724		(内訳) 前期高齢者 交付金 16,915	13,361	19. 負担金、補助 及び交付金	49,000	◇一般被保険者の療養費の支給に要する経費 49,000 ○負担金、補助及び交付金 49,000 ・療養費負担金 49,000
4. 退職被保険者 等療養費	3,225	4,305	△1,080			(内訳) 療養給付費 交付金 2,808	417	19. 負担金、補助 及び交付金	3,225	◇退職被保険者等の療養費の支給に要する経費 3,225 ○負担金、補助及び交付金 3,225 ・療養費負担金 3,225
5. 審査支払手数料	10,545	10,545	0				10,545	12. 役務費	10,545	◇診療報酬明細書の審査支払手数料に要する経費 10,545 ○役務費 10,545 ・手数料 10,545
計	3,716,270	3,748,850	△32,580	1,404,403		1,386,555	925,312			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者 高額療養費	475,000	435,096	39,904	181,502		280,147 (内訳) 前期高齢者 交付金 163,967 共同事業交 付金 116,180	13,351	19. 負担金、補助 及び交付金	475,000	◇一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費 475,000 ○負担金、補助及び交付金 475,000 ・高額療養費 475,000
2. 退職被保険者 等高額療養費	34,000	37,905	△3,905			29,607 (内訳) 療養給付費 交付金 29,607	4,393	19. 負担金、補助 及び交付金	34,000	◇退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費 34,000 ○負担金、補助及び交付金 34,000 ・高額療養費 34,000
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	250	250	0				250	19. 負担金、補助 及び交付金	250	◇一般被保険者高額介護合算療養費の支給に要する経費 250 ○負担金、補助及び交付金 250 ・高額介護合算療養費負担金 250
4. 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	100	100	0				100	19. 負担金、補助 及び交付金	100	◇退職被保険者等高額介護合算療養費の支給に要する経費 100 ○負担金、補助及び交付金 100 ・高額介護合算療養費負担金 100
計	509,350	473,351	35,999	181,502		309,754	18,094			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者 移送費	1	1	0				1	19. 負担金、補助 及び交付金	1	◇一般被保険者の移送費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・移送費	1 1 1
2. 退職被保険者 等移送費	1	1	0				1	19. 負担金、補助 及び交付金	1	◇退職被保険者等の移送費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・移送費	1 1 1
計	2	2	0				2				

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時 金	29,415	29,415	0				29,415	12. 役務費	15	◇出産育児一時金に要する経費	29,415
								19. 負担金、補助 及び交付金	29,400	○役務費 ・手数料 ○負担金、補助及び交付金 ・出産育児一時金	15 15 29,400 29,400
計	29,415	29,415	0				29,415				

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	2,700	2,700	0				2,700	19. 負担金、補助 及び交付金	2,700	◇葬祭費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・葬祭費	2,700 2,700 2,700
計	2,700	2,700	0				2,700				

保険給付費

(款) 3. 後期高齢者支援金等 (項) 1. 後期高齢者支援金等

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 後期高齢者支援金	682,887	661,714	21,173	363,295			319,592	19. 負担金、補助及び交付金	682,887	◇後期高齢者支援金等 ○負担金、補助及び交付金 ・後期高齢者支援金等負担金	682,887 682,887 682,887
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	60	60	0				60	19. 負担金、補助及び交付金	60	◇後期高齢者関係事務費拠出金 ○負担金、補助及び交付金 ・後期高齢者関係事務費負担金	60 60 60
計	682,947	661,774	21,173	363,295			319,652				

(款) 4. 前期高齢者納付金等 (項) 1. 前期高齢者納付金等

1. 前期高齢者納付金	1,000	308	692				1,000	19. 負担金、補助及び交付金	1,000	◇前期高齢者納付金等 ○負担金、補助及び交付金 ・前期高齢者納付金	1,000 1,000 1,000
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	60	60	0				60	19. 負担金、補助及び交付金	60	◇前期高齢者関係事務費拠出金 ○負担金、補助及び交付金 ・前期高齢者関係事務費拠出金	60 60 60
計	1,060	368	692				1,060				

(款) 5. 老人保健拠出金 (項) 1. 老人保健拠出金

1. 老人保健事務費拠出金	35	35	0				35	19. 負担金、補助及び交付金	35	◇老人保健診療報酬明細書の審査支払手数料に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・老人保健事務費拠出金	35 35 35
計	35	35	0				35				

(款) 6. 介護納付金 (項) 1. 介護納付金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 介護納付金	280,000	279,556	444	164,599			115,401	19. 負担金、補助 及び交付金	280,000	◇介護給付費の納付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・介護給付費納付金	280,000 280,000 280,000
計	280,000	279,556	444	164,599			115,401				

(款) 7. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

1. 高額医療費共同 事業医療費 拠出金	128,490	122,486	6,004	64,340		31,427 (内訳) 共同事業交 付金 31,427	32,723	19. 負担金、補助 及び交付金	128,490	◇高額医療費共同事業に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・高額医療費共同事業医療費拠出金	128,490 128,490 128,490
2. 高額医療費共同 事業事務費 拠出金	45	45	0				45	19. 負担金、補助 及び交付金	45	◇高額医療費共同事業事務費に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・高額医療費共同事業事務費拠出金	45 45 45
3. その他共同事 業事務費拠出 金	3	3	0				3	19. 負担金、補助 及び交付金	3	◇退職者年金受給権者一覧表作成に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・その他共同事業事務費拠出金	3 3 3
4. 保険財政共同 安定化事業拠 出金	1,370,391	1,363,715	6,676			1,370,391 (内訳) 共同事業交 付金 1,370,391		19. 負担金、補助 及び交付金	1,370,391	◇保険財政共同安定化事業拠出金に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・保険財政共同安定化事業拠出金	1,370,391 1,370,391 1,370,391

共同事業拠出金

(款) 7. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 保険財政共同 安定化事業事 務費拠出金	46	0	46				46	19. 負担金、補助 及び交付金	46	◇保険財政共同安定化事業事務費拠出金に要する経費 46 ○負担金、補助及び交付金 46 ・保険財政共同安定化事業事務費拠出金 46
計	1,498,975	1,486,249	12,726	64,340		1,401,818	32,817			

(款) 8. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査 等事業費	52,629	47,267	5,362	19,238			33,391	1. 報酬	8,298	◇特定健康診査等事業に要する経費	52,629
								4. 共済費	1,974	○報酬	8,298
								7. 賃金	3,212	○共済費	1,974
								9. 旅費	436	・社会保険料	1,839
								11. 需用費	1,636	・労働保険料	135
								12. 役務費	1,351	○賃金	3,212
								13. 委託料	35,672	○旅費	436
								14. 使用料及び賃 借料	50	・費用弁償	366
									・普通旅費	70	
									○需用費	1,636	
									・消耗品費	952	
									・燃料費	136	
									・食糧費	3	
									・印刷製本費	545	
									○役務費	1,351	
									・郵便料	1,240	

(款) 8. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・電話料 100 ・手数料 11 ○委託料 35,672 <ul style="list-style-type: none"> ・健診管理システム保守委託料 65 ・特定健康診査委託料 35,544 ・健康診断委託料 24 ・教室運動指導業務委託料 39 ○使用料及び賃借料 50
計	52,629	47,267	5,362	19,238			33,391			

(款) 8. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	4,458	4,710	△252	75			4,383	8. 報償費	76	◇健康増進に要する経費	4,458
								11. 需用費	110	○報償費	76
								12. 役務費	140	○需用費	110
								13. 委託料	2,794	・消耗品費	110
								19. 負担金、補助及び交付金	1,338	○役務費	140
										<ul style="list-style-type: none"> ・手数料 140 ○委託料 2,794 <ul style="list-style-type: none"> ・にこにこウォーキング委託料 409 ・脳ドック検診委託料 2,385 ○負担金、補助及び交付金 1,338 <ul style="list-style-type: none"> ・国保データベース（KDB）システム保険者負担金 138 	

保健事業費

(款) 8. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										・はり、きゅう施術料金補助金	1,200
計	4,458	4,710	△252	75			4,383				

(款) 9. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 財政調整積立金	20,000	20,000	0			1	19,999	25. 積立金	20,000	◇国民健康保険財政調整積立基金積立金	20,000
						(内訳)				○積立金	20,000
						財産収入				・国民健康保険財政調整積立基金積立金	20,000
						1					
計	20,000	20,000	0			1	19,999				

(款) 10. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	2,100	2,100	0				2,100	23. 償還金、利子及び割引料	2,100	◇一時借入金利子	2,100
										○償還金、利子及び割引料	2,100
										・一時借入金利子	2,100
計	2,100	2,100	0				2,100				

(款) 11. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者 保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000	23. 償還金、利子及び割引料	3,000	◇一般被保険者保険税還付及び加算金	3,000
										○償還金、利子及び割引料	3,000
										・保険税還付金	2,800
										・還付加算金	200

(款) 11. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0				500	23. 償還金、利子及び割引料	500	◇退職者被保険者等保険税還付及び加算金 ○償還金、利子及び割引料 ・保険税還付金 ・還付加算金	500 500 480 20
3. 償還金	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	◇国県支出金等返還金 ○償還金、利子及び割引料 ・国県支出金等返還金	1 1 1
計	3,501	3,501	0				3,501				

(款) 12. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000			◇予備費 ○予備費 ・予備費	20,000 20,000 20,000
計	20,000	20,000	0				20,000				

予備費

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(5) 9	12,081	30,756	17,258	60,095	12,548	72,643	
前年度	(5) 9	11,967	29,964	17,784	59,715	12,650	72,365	
比 較	(0) 0	114	792	△ 526	380	△ 102	278	

*備考 表中()書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員、非常勤一般職員(外書き)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
	本年度	702	1,296	554	3,148
	前年度	990	1,296	802	3,662
	比 較	△ 288	0	△ 248	△ 514
職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	計	
	本年度	7,157	4,401	17,258	
	前年度	7,000	4,034	17,784	
	比 較	157	367	△ 526	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 792	普通昇給に伴う増加分	千円 908		・平均昇給率 2.95%
		給与改定に伴う増減分	0		・平均改定率 0.00%
		その他増減分	△ 116	職員の新陳代謝及び その他による増減分	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 その他 計 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人 増 減 0人 0人 0人
職員手当	千円 △ 526	制度改正に伴う増減分	千円 263	改正に伴う調整 ・勤勉手当増加分	
		その他増減分	△ 789	職員の新陳代謝 その他による増減額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
28年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,178
	平均給与月額(円)	300,011
	平均年齢(歳)	34.11
27年1月1日現在	平均給料月額(円)	270,011
	平均給与月額(円)	296,256
	平均年齢(歳)	33.8

イ 初任給

(単位:円)

区 分	学 歴	行政職
28年1月1日現在	高校卒	146,500
	大学卒	174,200
27年1月1日現在	高校卒	146,500
	大学卒	174,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
28年1月1日現在	1級		
	2級	1	11.1
	3級	7	77.8
	4級	1	11.1
	5級		
	6級		
	7級		
	計	9	100.0

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年1月1日現在	1級		
	2級	2	22.2
	3級	6	66.7
	4級		
	5級	1	11.1
	6級		
	7級		
	計	9	100.0

(等級別基準職務表)

区分	等級	標準的な職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務であって規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務であって規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務であって規則で定めるもの

エ 期末手当 勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前年度	(1.0)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		

*備考 支給率中の上段()内は再任用職員の支給率

オ 退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625 月	34.5825 月	49.59 月	49.59 月	なし	定年退職での計算

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	0.0
支給対象職員数(人)	9

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

番号	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							千円	千円	千円	
1	特定健診（集団健診） 委 託 料	19,530	平成27年度	0	平成28年度から 平成30年度まで	19,530	8,654	0	1,446	9,430